



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/23(月)～10/29(日)

今週の振り返り 10/16(月)～10/19(木)

来週の注目点—— 10/23(月)～10/29(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



中東情勢と米10年金利5%での攻防

	 米国	 日本	 欧州
月 10/23		岸田首相、所信表明演説	欧：10月消費者信頼感指数 EU外相会合（-26日）
火 10/24	10月PMI 10月リットン・連銀製造業景況指数	10月PMI 9月百貨店売上高 9月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：10月PMI 欧：7-9月期銀行貸出調査 独：10月PMI 英：10月PMI 英：8月失業率
水 10/25	9月新築住宅販売件数		欧：9月マネーサプライ 独：10月IFO企業景況感指数
木 10/26	7-9月期GDP（速報値） 9月耐久財受注 9月中古住宅仮契約指数 10月リットン・連銀製造業景況指数	9月企業向けサービス価格指数	欧：ECB理事会 EU首脳会議（-27日）
金 10/27	9月個人所得・消費支出 9月個人消費支出デフレーター	10月東京都区部CPI	
土 10/28			
日 10/29			夏時間終了

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	10/23	中：「独身の日」インターネット通販セール開始 (-11月11日)	墨：8月経済活動指数
火	10/24	豪：10月PMI 豪：ブロックRBA総裁講演	
水	10/25	豪：7-9月期消費者物価指数 加：金融政策決定会合	比：9月財政収支 土：10月設備稼働率 露：9月鉱工業生産 伯：10月消費者信頼感指数
木	10/26	豪：7-9月期輸出入物価指数 加：8月求人件数	星：9月鉱工業生産 南ア：9月生産者物価指数 土：金融政策決定会合 伯：9月経常収支 墨：9月失業率
金	10/27	豪：7-9月期生産者物価指数 中：9月工業利益	露：金融政策決定会合 墨：9月貿易統計
土	10/28		
日	10/29	越：10月消費者物価指数 越：10月鉱工業生産 越：10月貿易統計 越：10月小売売上高	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

景気モメンタムの力強さと金利上昇

経済・金利

- 中長期を中心に金利は大幅上昇。①財政政策の不透明感、②中東情勢、③経済の力強さ、などが上昇の背景。金利先物では、11月FOMCでの利上げ期待が完全に消失した一方、24年1月FOMCでの利上げ期待が30%超と最も高い。リスクシナリオとして、金利上昇が追加利上げの代替というよりは先送り材料との認識が広まりつつある。
- **9月小売売上高**は前月比+0.7%、GDP算出ベースで同+0.6%などいずれの項目も市場予想を大幅に上回る好結果。前月分も軒並み上方修正された。特殊要因による押し上げは特に窺えず、消費モメンタムは力強さを維持した格好。リスク視された10月からの学生ローンの返済再開が消費の大きな向かい風となる可能性は小さそうだ。
- 『ページュ・ブック』では、経済活動は「ほとんど変化なし」と前回の「緩慢に拡大」から引き下げ。また、前回言及がなかった先行きについて、「短期的には横這いかやや弱め」と指摘された。

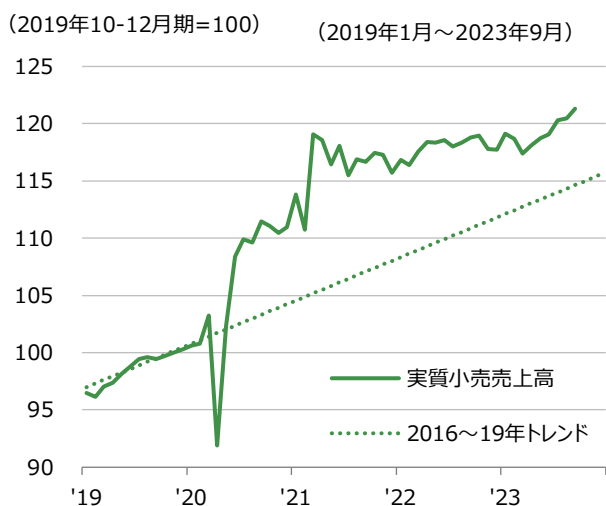
株式

- 19日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.15%。
- 16日は上昇したものの、その後は不安定な動き。17日に発表された9月小売売上高が市場予想を上振れ、FRBの追加利上げへの警戒から金利が大きく上昇したことが嫌気された。また、中東情勢悪化への懸念も株価の重しとなった。
- 一方、大手銀行の決算は株式市場が強く懸念する材料は見られず。学生ローンの返済再開の影響が注目される消費者支出については、クレジットカードの利用額が足元まで減速していないとのコメントがあった。

REIT

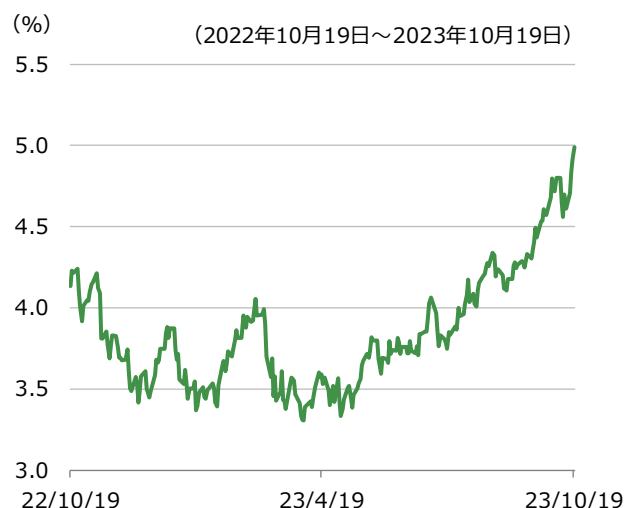
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から19日（木）まで2.95%下落。週初こそ上昇したものの、小売売上高の上振れなどを受けた長期金利の上昇が嫌気された。個別では、決算を発表したプロロジスが急落した。

米国：小売売上高



※除く自動車・部品、ガソリン、建築資材・園芸用品、外食をコア財CPIで実質化
(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金利上昇は5%の節目で一服するか

経済・金利

- 材料は24日（火）10月PMIや26日（木）7-9月期実質GDP、27日（金）9月個人所得・消費支出、9月PCEデフレーター、など。11月FOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官発言は予定なし。
- 5年・10年債利回りが5%台目前に迫っている。5%という節目の水準に上昇することで、金利が「上昇し切った感」が出てくるかどうか注目。2-10年債利回り差のマイナスも解消方向へと向かいつつあり、長期主導の金利上昇余地に限界が出てくる可能性がある。ただし、景気の力強さが継続する形で2年債利回りが上昇し続けると、金利上昇の一服感も先送りになり得る。
- 景気を占う材料は乏しい。7-9月期実質GDPは従来から指摘されていた通りの高成長で、前期比年率+4.3%の見込み。また、10月PMIは最新統計であるが、特にサービス業指数はISM景況感指数と食い違ふことが多い。イベントが少ない中で相応に注目されるが、さほどの相場材料とならないか。

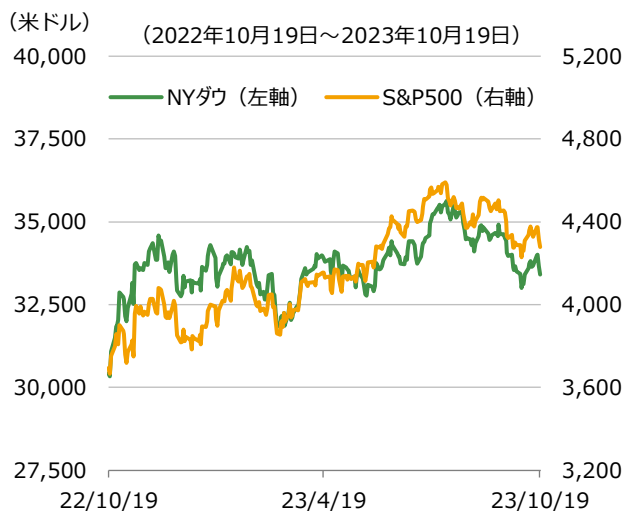
株式

- 7-9月期決算は、S&P500構成銘柄のうち150社強の発表が予定される集中週。マイクロソフトなどの大手IT銘柄や資本財など製造業の比率が高い。小売や消費財メーカーの発表は乏しく、学生ローンの支払い再開の影響よりは、中国向けの需要などが注目され易いだろう。
- 経済指標は10月PMIや9月個人消費支出、7-9月期GDPの発表などが予定されている。GDPが強い内容になることは織り込み済みと考えているが、発表後の米金利の動きは注意したい。
- 中東情勢は引き続き要警戒。

REIT

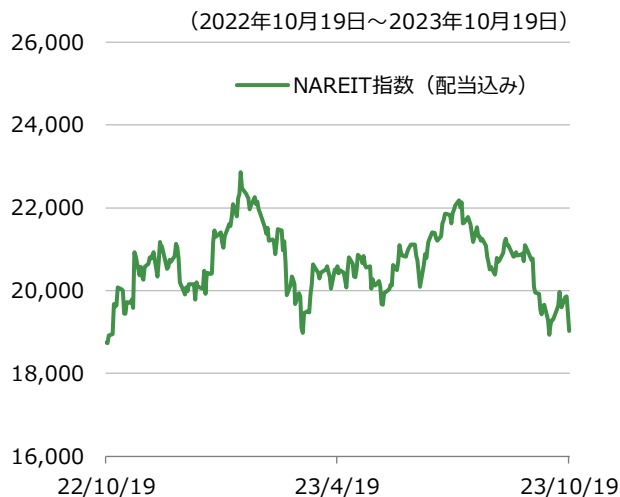
- PMIや実質GDPなどの経済指標、またそれに対する長期金利の反応に注目。個別では、25日（水）にデータセンター大手のエクイニクス、住宅大手のアバロンベイ・コミュニティーズなどが決算発表の予定。

米国：株価指数

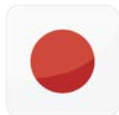


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米金利上昇と中東情勢が株価の重しに

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇。米金利が上昇したことに加え、日銀が24年度の物価見通しを2%以上に上方修正する可能性があるとの報道などが影響した。
- 金利上昇を受け、18日に日銀は臨時の買入れオペを実施。残存期間5-10年に加え、10-25年についても買入れが行われた。
- 9月貿易統計は輸出が前年同月比+4.3%と3カ月振りのプラス。輸送用機器の高い伸びが継続したことに加え、化学製品の伸びがプラスに転じたことが寄与した。

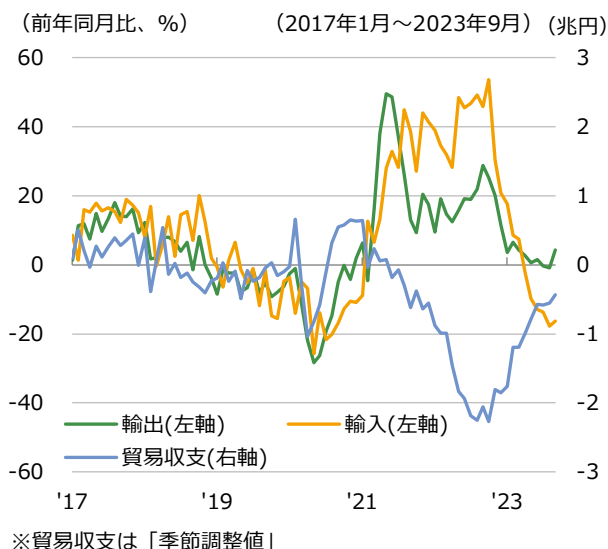
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から19日（木）まで0.02%上昇。週初はイスラエルとハマスの戦闘激化を懸念して下落する場面もあったが、その後は長期金利の上昇にもかかわらず堅調に推移。J-REITの業績は地政学リスクの影響を受けづらいため、見直し買いが入ったとみられる。

株式

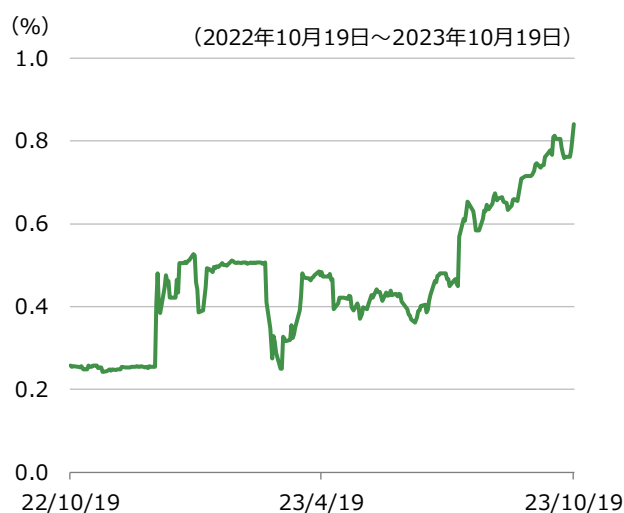
- 19日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.93%。米金利の上昇と中東情勢の不安が株価の重しとなった。
- 16日は▲1.53%。週末にイスラエルがガザ地区の住民に対して、南部への避難を要求したことで、紛争激化が懸念された。
- 17日は+0.82%。米国株の反発や原油価格の上昇一服により、3営業日振りに上昇。引け後には、左記、日銀の物価見通しに関する報道に加え、連合が2024年春闘の賃上げ目標を定期昇給込みで5%以上とすると報じられた。
- 18日は+0.14%。指数は小幅な値動きであったが、セクター毎の差が大きかった。原油価格の反発でエネルギー関連セクターが上昇したほか、17日の報道を受けて、日銀の金融政策修正に対する思惑で金融セクターの上昇も目立った。
- 19日は米金利の上昇継続が嫌気され、▲1.36%と反落。

日本：貿易統計



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内企業決算と中東情勢

経済・金利

- 来週に日銀高官の講演などは予定されていない。しかし、20日午後に植田総裁が挨拶の予定。今週は日銀の物価見通しに関する報道等により国内金利の上昇が目立ったため、発言内容を確認し、週明けの相場に備えたい。
- 経済指標は、24日（火）に10月PMI、27日（金）に10月東京都区部CPIが発表予定。9月景気ウォッチャー調査は前月と比べ低下がやや目立つ内容であったため、PMIが低下していないかは要注意。

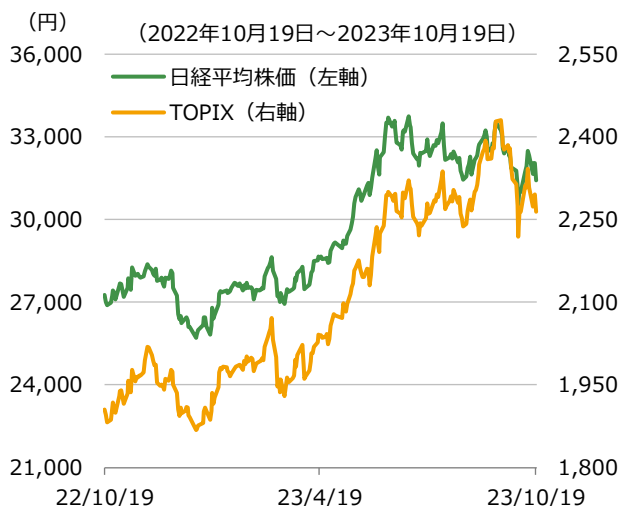
REIT

- 翌週に金融政策決定会合を控える中で長期金利がどう動くか、また中東情勢の緊迫化で悪化している市場心理がどう変化するかがJ-REIT市場にも影響するだろう。中東情勢は、イスラエル軍によるガザへの地上侵攻が警戒されており、今週末にそのような事態に発展するか否かが注目点になる。

株式

- 注目材料は7-9月期決算。今週の相場材料であった米国金利と中東情勢も引き続き注視したい。
- 7-9月期の決算発表は来週から本格化。プライム市場とスタンダード市場の上場銘柄で180銘柄弱の発表が予定されている。セクターでは電機や化学などの製造業の比率が高い。中国や米国向けの需要動向に加え、下期の為替前提がどの水準で設定されるかにも注目したい。
- 30～31日に金融政策決定会合が開催される。既に物価見通しが上方修正される可能性が報じられている。金融政策の修正が想起される更なる報道が出ないか要注意。
- 中東情勢は引き続き警戒。紛争が拡大し、中東の原油輸出への影響が懸念される状況となった場合には、国内株への影響が大きくなるため、原油価格は日々ウォッチが必要。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会

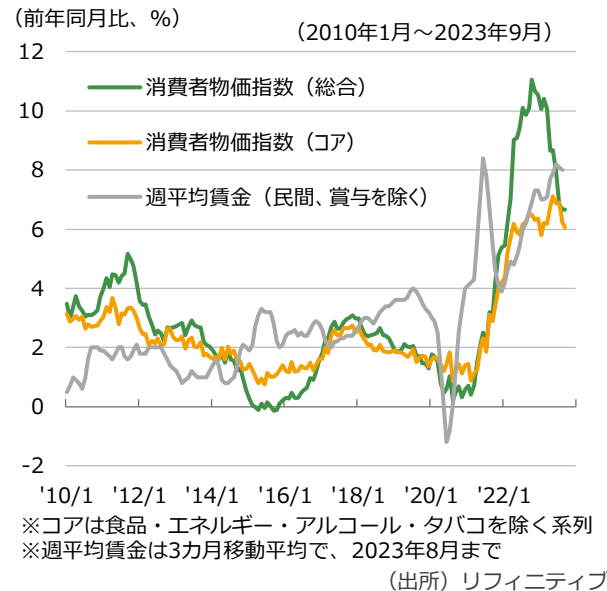
今週の振り返り

- **英国の9月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）6.7%、食品・エネルギー等を除くコアで6.1%であった。総合は8月と変わらずで、コアは8月の6.2%から僅かに鈍化。これまでの金融引き締めの一時的な効果等に鑑みれば、景気は当面停滞を余儀なくされ、エネルギー価格が再び高騰するようなことがなければ、インフレ率は低下基調を強めると想定する。8月週平均賃金（民間、賞与を除く）は3カ月移動平均で8.0%と、6月の8.2%、7月の8.1%から僅かに鈍化した。とは言え、依然インフレ率を有意に上回る。賃金は引き続き上振れ気味との評価が妥当。

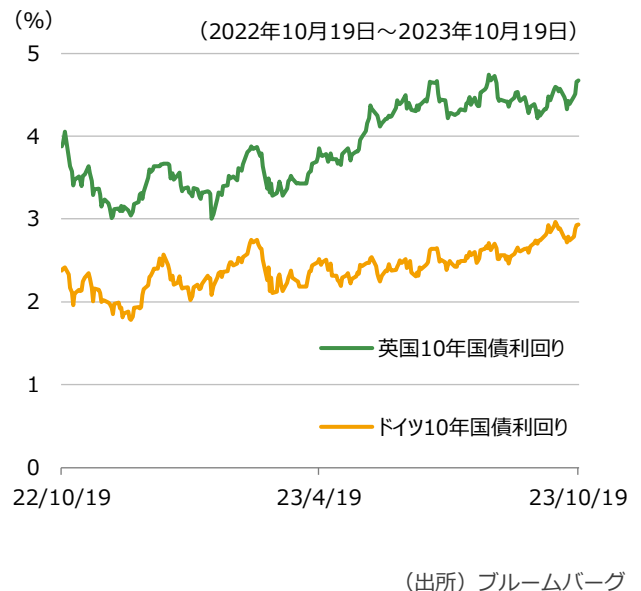
来週の注目点

- **ECB理事会**に注目。ECBは昨年7月の利上げ開始から10回連続となる利上げを9月に実施した。同時に、政策金利が現水準で「十分に長い期間維持され」ることを条件に、利上げ打ち止めを示唆した。実際、インフレ率は低下基調が明らかで、今次局面の利上げは終了したと考える。一方で、低下基調とは言え、インフレ率は依然4%台と高く、市場が織り込むインフレ期待も目標値の2%を恒常的に上回っていることから、利下げも当面見通せず。様子見姿勢が強まるなか、来週の理事会は波乱なく通過しよう。PEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）による保有債券の償還に伴う再投資の停止への懸念が燃えるが、2024年末まで再投資を継続すると当初の方針に変更はあるまい。周辺国とドイツの長期金利差が急拡大している現状では、市場の不安定化を避けるため、PEPPに係る再投資停止は表立って議論されない公算が大きい。
- **7-9月期銀行貸出調査**に注目。4-6月期は貸出基準の厳格化の程度の弱まりや、借入需要の大幅な減少が見られた。調査結果はECBの政策決定にも影響を及ぼそう。

英国：消費者物価指数と週平均賃金



英国・ドイツ：10年国債利回り



中東情勢・原油価格と円相場

今週の振り返り

- 前週末にIMFアジア太平洋局副局長が、最近の円安はファンダメンタルズに沿った動きで、為替介入の要件は満たしていないとの見解を示したが、今週初の米ドル円に目立った変動はなかった。神田財務官が為替の激しい下落時には、国は**利上げか為替介入で対抗**すると述べたが、これにも為替は反応薄。また、連合が2024年の春闘で**5%以上の賃上げ**を求める方針が報じられても、米ドル円は149円台半ばでの小動きが続いた。日銀の2024年度物価見通しが**2%以上に上方修正**される公算が大きいと報じられると、早期利上げ観測から円高に振れ、米ドル円は一時下落したものの、9月の米小売売上高が市場予想を上回ったことを受けて米金利上昇・米ドル高に振れ、149円台後半へ上昇した。
- 中国の7-9月期実質GDPなどが市場予想を上回ると人民元高・米ドル安に振れ、クロス円が上昇した一方で米ドル円が下落。だが、**米金利が一段と上昇**するなかで米ドルが反発し、米ドル円は149.96円まで上昇。日本の9月貿易統計で市場予想以上に輸出が増加、輸入が減少し、予想外の貿易黒字となったことから一時円高に。堅調な米経済指標もあり米ドル円は149.98円まで上昇したが、政策（追加利上げの必要性）の検討で慎重に進んでいるとの**FRB議長発言**を受け、短めの米金利が低下、長めの米金利が上昇するなか、米ドル安に振れた。

来週の注目点

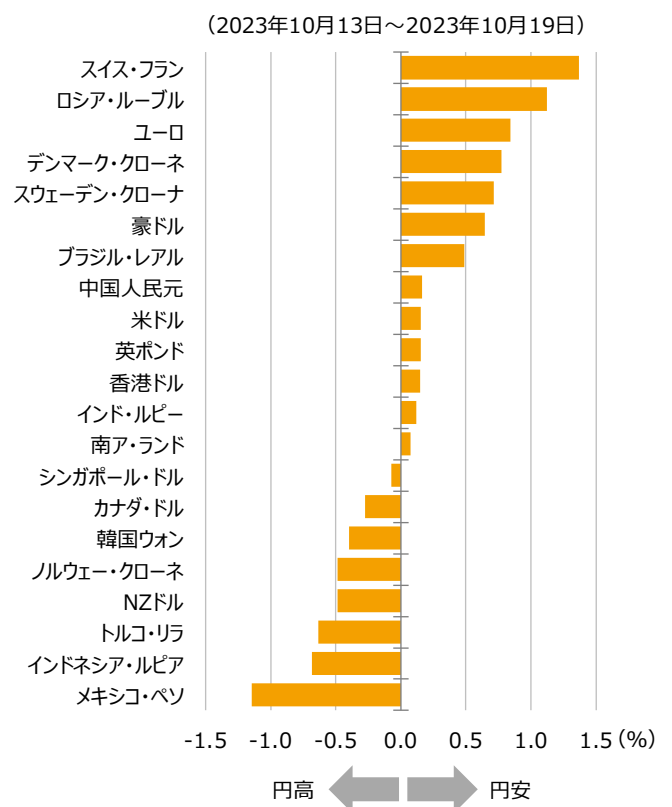
- **中東情勢**（イスラエルと、ハマス（ガザ）やヒズボラ（レバノン）の武力衝突）と**原油価格**に注目。紛争が拡大し、ハマスやヒズボラの後ろ盾であるイランと、米国の対立が深まった場合は、制裁などによる供給減少リスクから原油価格が上昇する可能性がある。リスクオフは円高に働く一方、原油高は円安に働くので、**円相場**の方向性も注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

消費者物価指数

今週の振り返り

- RBA理事会の議事要旨などを受け、豪ドルは円や米ドルに対して増価。ただ、世界的な株安や雇用統計の下振れで増価幅を縮小する場面も。長期金利は米国に連れて上昇。
- RBAは17日、4会合連続の政策金利据え置きに至った**10月理事会の議事要旨**を公表。「インフレ率の目標回帰が現在の予想より遅れることに対する許容度は低い」と記されたことで、経済見通しを更新する次回11月理事会での利上げ再開の可能性が意識された。しかし、19日発表の9月雇用統計を受けて利上げ観測は後退。雇用者の増加数が市場予想を下回ったほか、フルタイム雇用者が顕著に減少。同時に発表されたNAB調査の7-9月期労働コスト見通しも明確に低下し、労働市場の軟化が意識された。

来週の注目点

- 25日（水）に**7-9月期消費者物価指数**が発表される。11月RBA理事会前に発表される最重要指標。結果によっては市場の織り込みが利上げありかなしかに一気に傾き、国債利回りや為替レートに影響し得る。



カナダ

金融政策決定会合

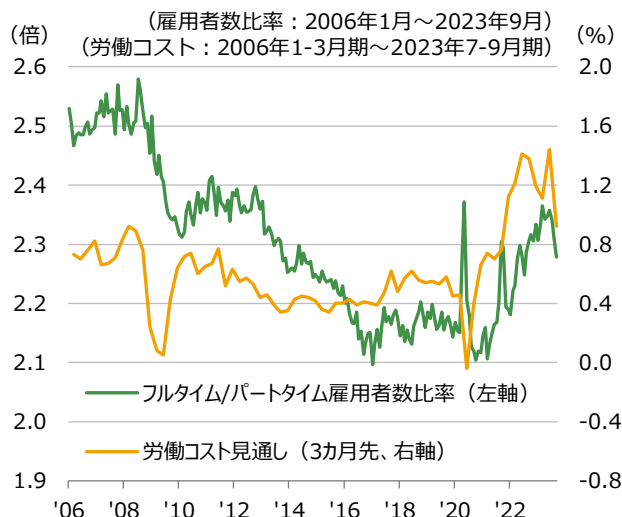
今週の振り返り

- 追加利上げ観測後退で長期金利は米国ほど上昇せず、カナダ・ドルは対米ドルで減価。
- 16日にカナダ銀行が公表した**7-9月期企業/消費者調査**では、企業が想定する今後の値上げ/値下げの幅・頻度が依然として平時より大きい・高いことが示された。ただ、その他は景気減速やインフレ鈍化を示唆する結果が相次いだ。また、17日発表の**9月消費者物価指数**は前年同月比+3.8%と、8月ならびに市場予想の+4.0%を下回った。カナダ銀行が重視する加重中央値とトリム平均値も前年同月比や3カ月前比年率が8月から低下。インフレ再燃懸念が和らいだ。

来週の注目点

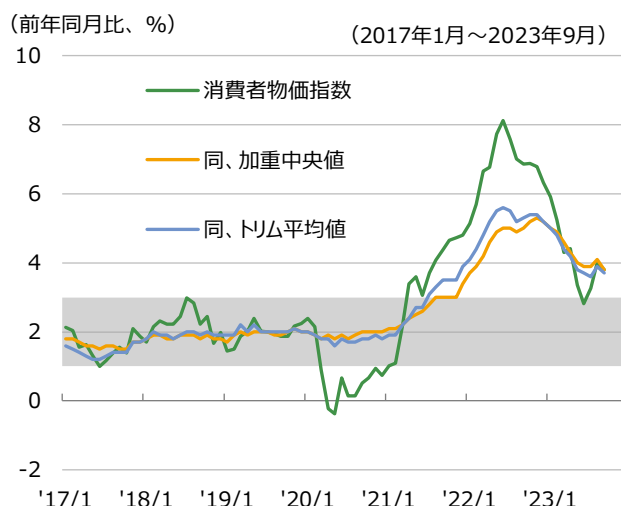
- 25日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。8月消費者物価指数や9月雇用統計の上振れを受けて高まった利上げ観測は、今週発表の指標で後退。2会合連続となる政策金利据え置きが予想される。また、四半期に1度の金融政策報告書が公表されるため、経済・物価見通しから追加利上げの可能性や利下げ開始時期を探りたい。

豪州：雇用者数比率と労働コスト見通し



(出所) 豪州統計局、ブルームバーグ

カナダ：消費者物価指数



※陰影部はカナダ銀行のインフレ目標レンジ

(出所) カナダ統計局



中国

大手不動産企業の信用不安の行方

今週の振り返り

- 米政府が高度な半導体製品の対中輸出規制を強化したことや、不動産大手企業の信用不安、景気対策期待の後退などの悪材料が相次ぐ中、本土株式市場のCSI300指数は前週末比▲3.5%、海外上場企業がメインのMSCI中国指数は同▲3.9%。
- **7-9月期の実質GDPや9月の主要経済指標**が発表されたが、市場予想を上回るものが多かった。ただ、景気回復の足取りが不安定な状況は変わらずと考える。むしろ、景気対策への期待を後退させ、株式市場では売り材料として受け止める向きが強かった。
- 不動産大手**カントリー・ガーデン**の米ドル建て社債に関して、利払い猶予期限までの利払いが不可能と報じられ、**デフォルトリスク**が再燃。目先は、債権者との利払い延期の交渉の行方に注目。

来週の注目点

- 不動産業に起因する「リーマン・モーメント」のリスクは排除されず、引き続き大手の**カントリー・ガーデン**や、**恒大集団の信用不安の行方**に注意が必要。

インド、ASEAN

中東情勢や米金利動向等の外部要因

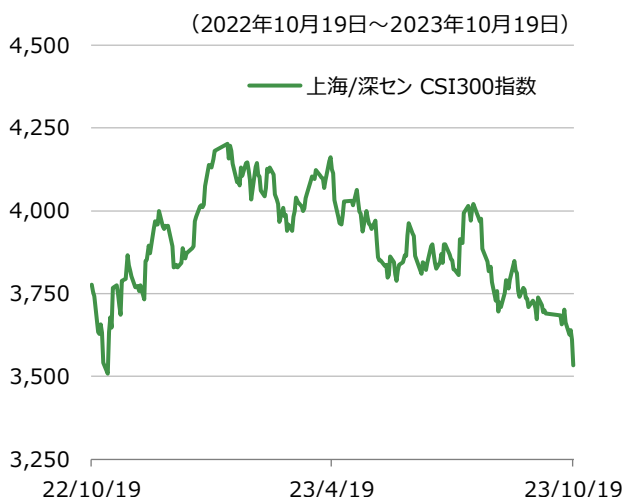
今週の振り返り

- 株式市場は、中東の地政学リスクや米金利上昇によるリスク回避の流れを受け、下落した国が多いが、インド、フィリピン、マレーシアは米S&P500をアウトパフォーム。
- **インドネシアの金融政策決定会合**では、据え置き市場予想に反して、政策金利を0.25%ポイント(%pt)引き上げた。利上げは1月以来となる。ルピアが対米ドルで約3年半ぶりの安値へ減価し、ASEANの中でも減価幅が目立つ中、通貨の下支え、及び輸入物価の抑制を図った格好。ただ、不安定な外部環境が続く中で、通貨安に歯止めがかかるか依然注視する必要がある。
- 14日、**インド**のモディ首相は、**2036年の五輪(夏季)大会の招致に強い意欲**を示した。ボトルネックとしてインフラ不足問題を抱える同国が、今後挙国的なインフラ整備に一層注力すると期待される。

来週の注目点

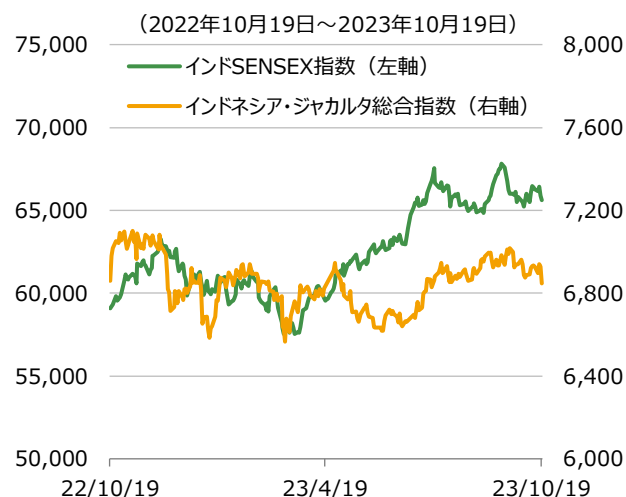
- 引き続き、**中東情勢や米金利動向等の外部要因**に振られやすく、不安定な動きが続くそう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

アルゼンチン大統領選挙
の影響

今週の振り返り

- 米長期金利の上昇を受けて新興国通貨が弱かったが、後述のブラジル中銀高官の発言などもあり、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。また、国債利回りは短期ゾーン中心に上昇したが、長期ゾーンの上昇は米国と比較しても小幅にとどまった。
- ブラジル中銀の金融政策担当**ガリポロ理事**は17日、為替相場が金融政策に及ぼす影響を懸念していると発言。レアル安が進行すれば利下げ幅を縮小する可能性を示唆した。こうした中銀の柔軟な姿勢は為替相場の安定につながると期待される。もっとも、16日のモウラ理事、18日のネト総裁はいずれも、当面は0.5%ptずつの利下げを継続することが適切との見解を示しており、現状ではまだ利下げ幅縮小の可能性は低い。

来週の注目点

- 22日（日）に**アルゼンチンで大統領選挙**の投開票が行われる。アルゼンチンとブラジルは経済的な結びつきが強いだけに、アルゼンチンだけでなくブラジルの金融市場も選挙結果の影響を受ける可能性がある。



トルコ

金融政策決定会合

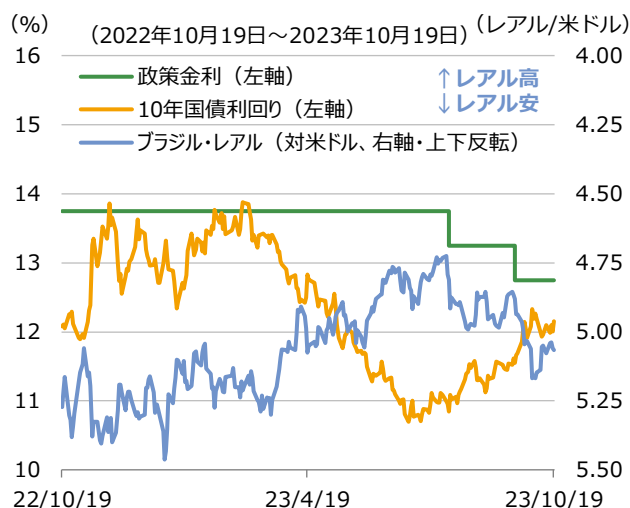
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの減価傾向が続き、18日まで連日で史上最安値を更新。ただし、心理的節目の28リラに到達すると、19日は小幅に増価。今後は緩やかなリラ安が続くか、28リラ付近での横ばいとなるか、当局の為替政策が注目される。
- 金融政策決定会合を翌週に控える中、追加利上げの可能性が意識され国債利回りは全般に上昇。米金利上昇の影響も受けた模様。

来週の注目点

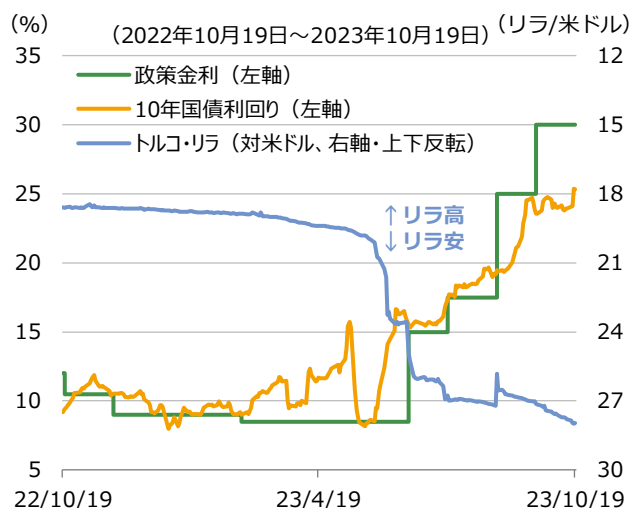
- 26日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。トルコ中銀は6月から4会合連続で利上げを決定し、政策金利を8.5%から30.0%に引き上げた。しかし、消費者物価指数（前年同月比）は8月の+58.9%から+61.5%へ一段と伸びが加速するなど、インフレ目標達成に向けた道筋は見えない。利上げ幅は前回会合と同じ5.0%ptが基本線になりそうだ。ただし、本日（20日）発表される10月予想インフレ率（今後1年）次第では、想定される利上げ幅も変化する可能性が十分にある。

ブラジル：金利と為替



(出所) ブルームバーク

トルコ：金利と為替



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		10/19	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	2.25	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	3.25	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.75	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	1.50	3.85
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.75%	-0.50	-1.00	10.75
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	3.00	5.15
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.00%	0.25	1.75	2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.00	7.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	13.00%	0.00	5.50	8.75
トルコ	1週間物レポ金利	30.00%	5.00	18.00	19.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		10/19	1カ月	1年	3年
米国		4.99%	0.63	0.86	4.22
ドイツ		2.93%	0.19	0.56	3.56
日本		0.84%	0.12	0.58	0.81
カナダ		4.20%	0.33	0.65	3.60
豪州		4.78%	0.62	0.84	4.03
中国		2.72%	0.04	0.01	-0.48
ブラジル		12.16%	0.54	0.08	3.93
英国		4.67%	0.33	0.80	4.50
インド		7.37%	0.18	-0.08	1.43
インドネシア		6.88%	0.12	-0.59	0.22
メキシコ		10.01%	0.30	0.11	3.84
ロシア		12.31%	0.62	3.47	6.10
トルコ		25.35%	1.01	16.14	12.24

		直近値		期間別変化率	
株価指数		10/19	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,414	-3.2%	9.8%	18.5%
	S&P500	4,278	-3.7%	15.8%	24.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,090	-3.6%	17.8%	26.1%
日本	日経平均株価	31,431	-5.5%	15.3%	32.8%
	TOPIX	2,264	-6.8%	18.8%	38.2%
中国	MSCI中国	56.03	-5.5%	4.2%	-45.5%
インド	MSCIインド	2,222	-2.1%	9.7%	59.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,139	-5.6%	-2.7%	25.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,088	-10.2%	2.6%	15.3%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		10/19	1カ月	1年	3年
米ドル		149.80	1.3%	-0.1%	42.1%
ユーロ		158.52	0.4%	8.2%	27.7%
カナダ・ドル		109.19	-0.7%	0.3%	36.6%
豪ドル		94.80	-0.7%	0.8%	27.2%
人民元		20.50	1.2%	-1.1%	29.9%
ブラジル・レアル		29.60	-2.5%	4.2%	57.5%
英ポンド		181.90	-0.7%	8.2%	33.2%
インド・ルピー		1.80	1.4%	-0.2%	25.2%
インドネシア・ルピア		0.95	-1.5%	-2.1%	32.2%
フィリピン・ペソ		2.64	1.3%	4.0%	21.5%
ベトナム・ドン		0.61	0.4%	-0.4%	34.0%
メキシコ・ペソ		8.17	-5.6%	9.7%	64.3%
ロシア・ルーブル		1.55	1.5%	-36.0%	14.4%
トルコ・リラ		5.34	-2.3%	-33.7%	-60.1%

		直近値		期間別変化率	
リート		10/19	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,025	-8.3%	1.5%	13.4%
日本	東証REIT指数	1,843	-1.9%	-1.3%	8.6%

		直近値		期間別変化率	
商品		10/19	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	89.37	-2.0%	4.5%	118.9%
金	COMEX金先物価格	1,981	1.4%	21.2%	3.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

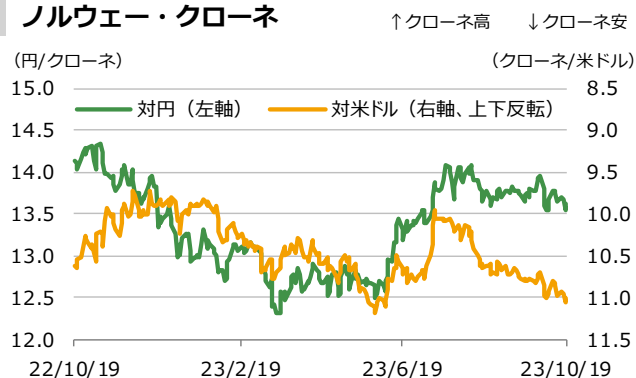
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

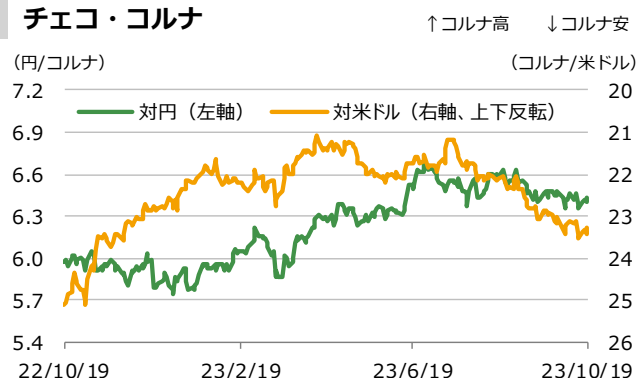
英ポンド



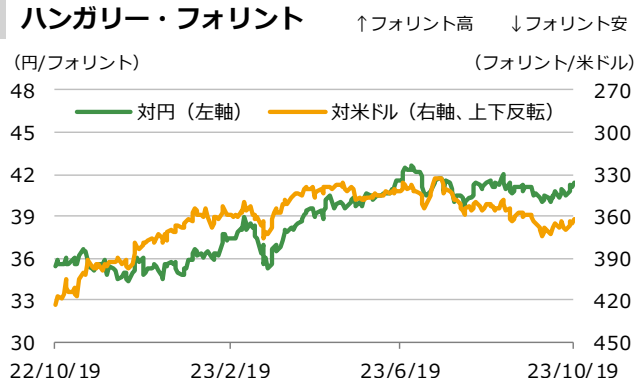
ノルウェー・クローネ



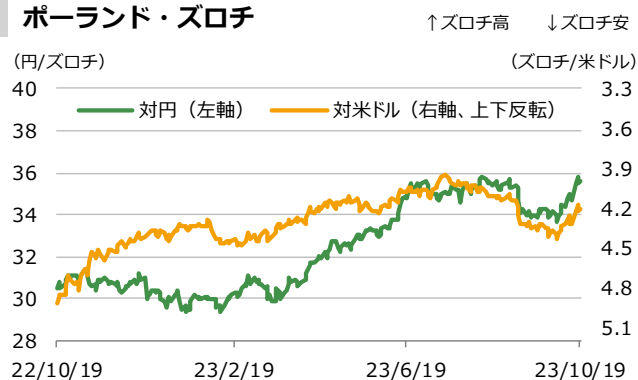
チェコ・コルナ



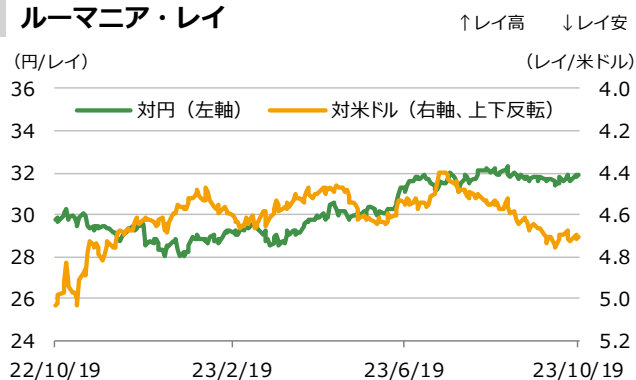
ハンガリー・フォリント



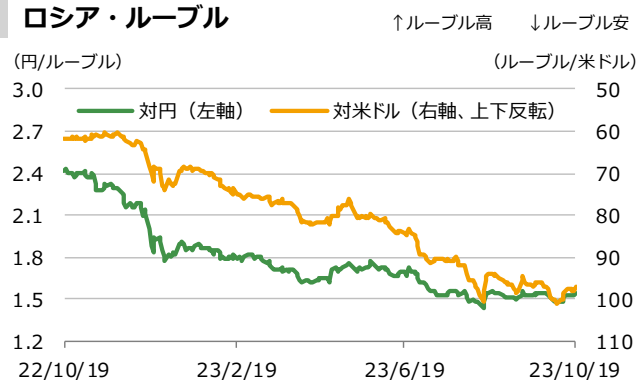
ポーランド・ズロチ



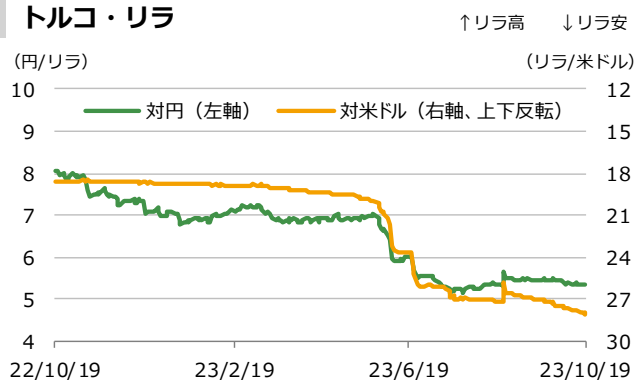
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



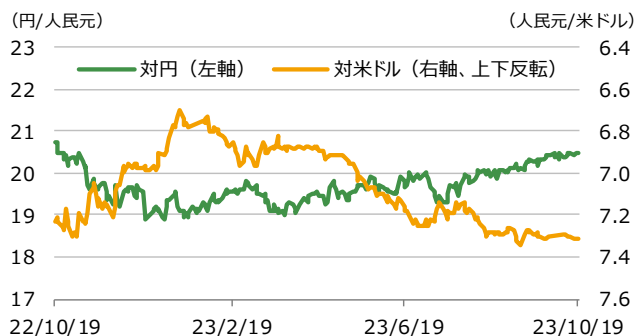
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

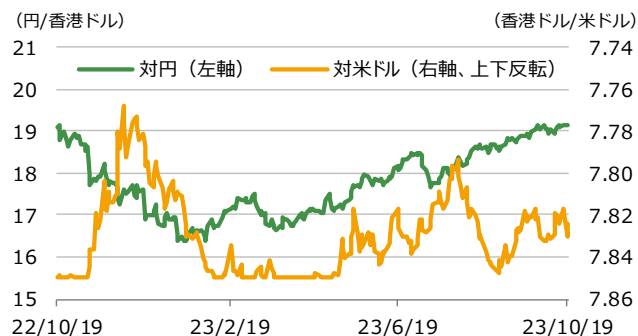
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



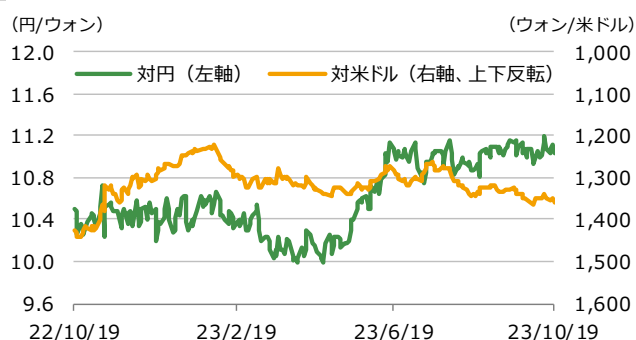
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



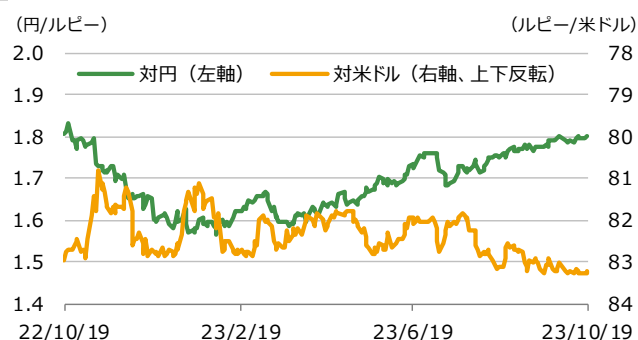
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



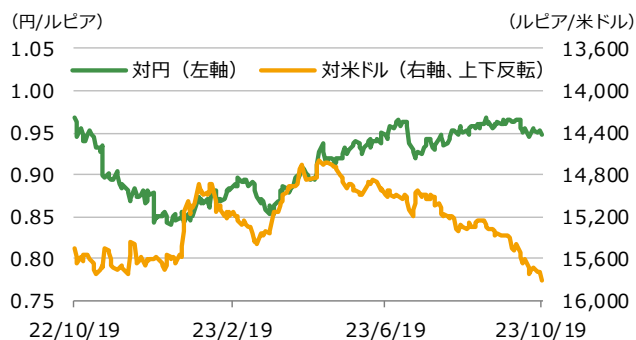
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



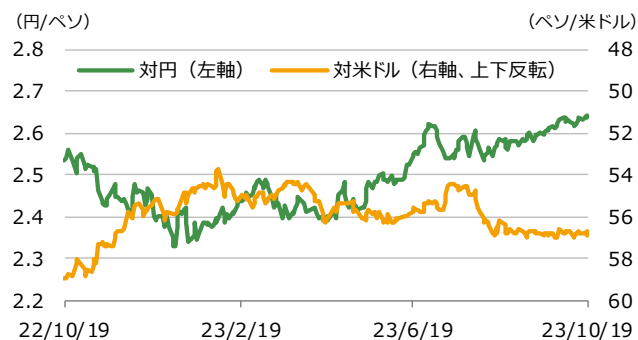
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

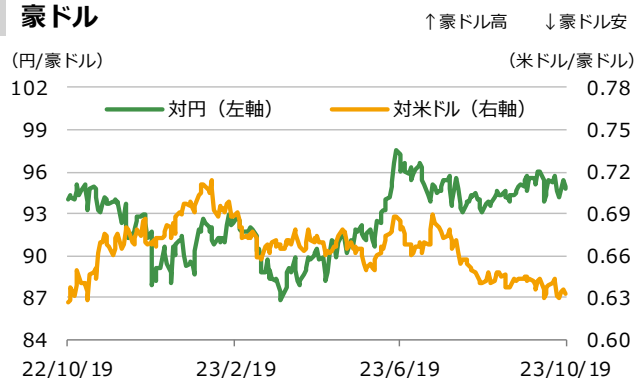


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

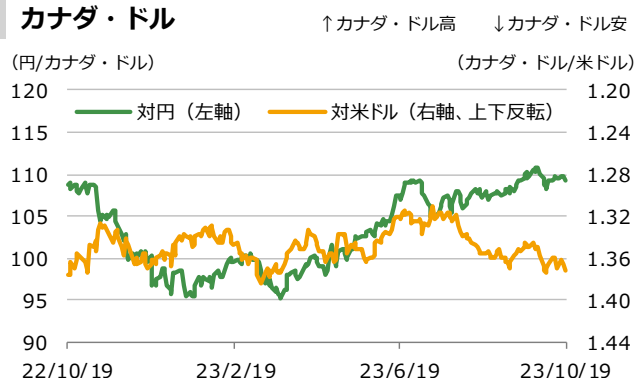
豪ドル



NZドル



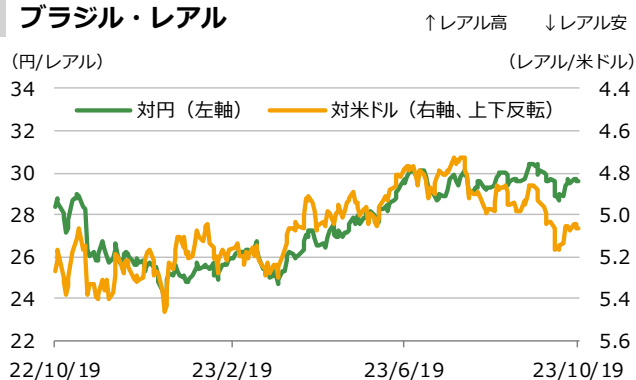
カナダ・ドル



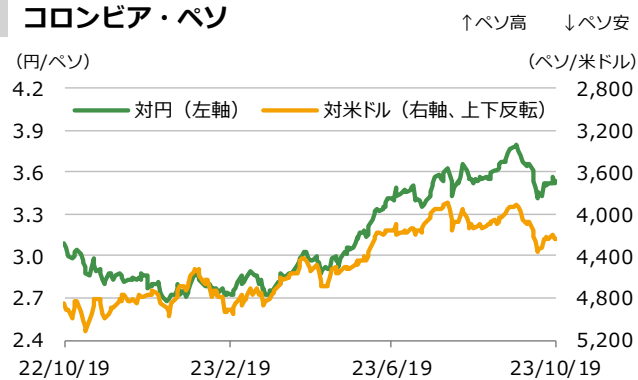
メキシコ・ペソ



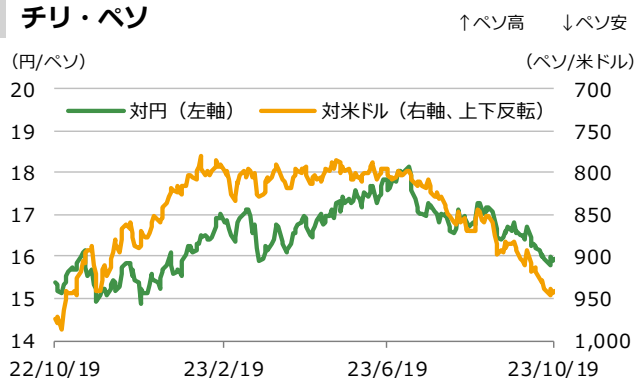
ブラジル・リアル



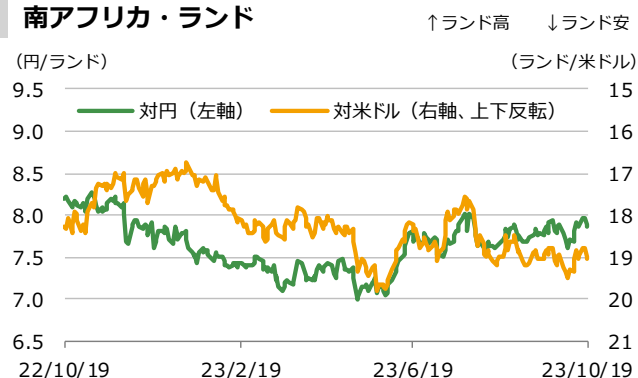
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

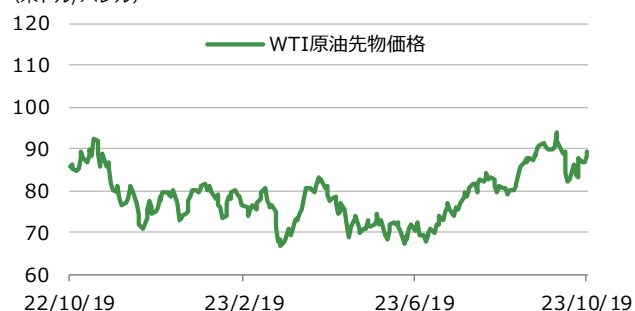


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

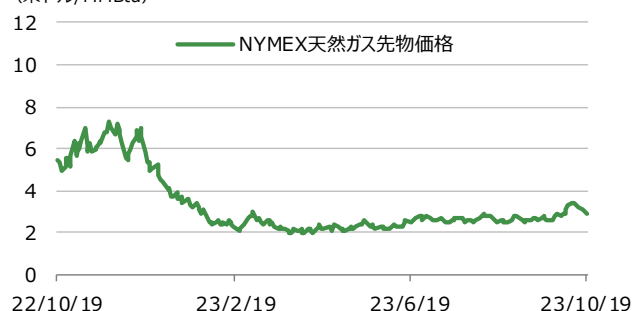
原油

(米ドル/バレル)



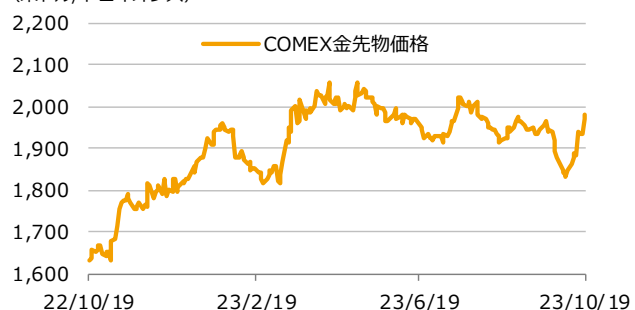
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



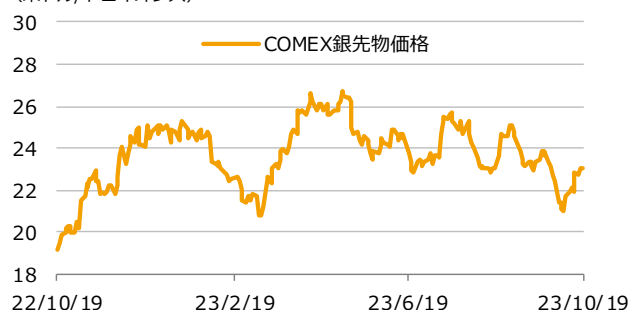
金

(米ドル/トロイオンス)



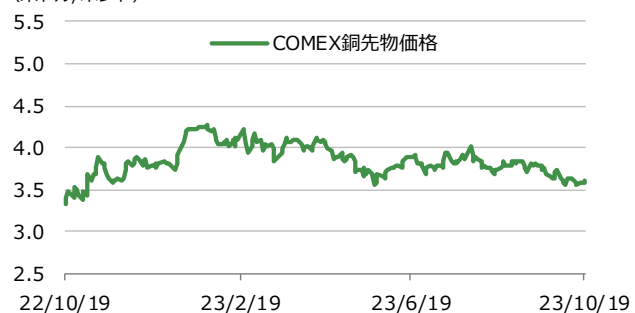
銀

(米ドル/トロイオンス)



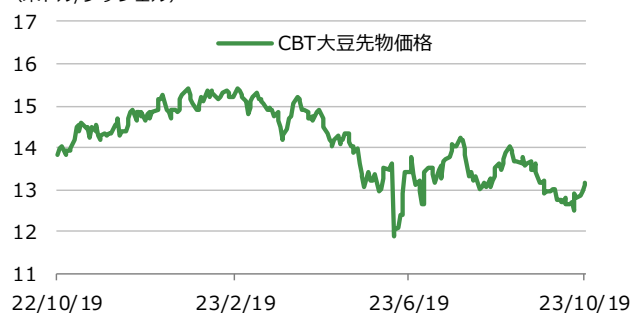
銅

(米ドル/ポンド)



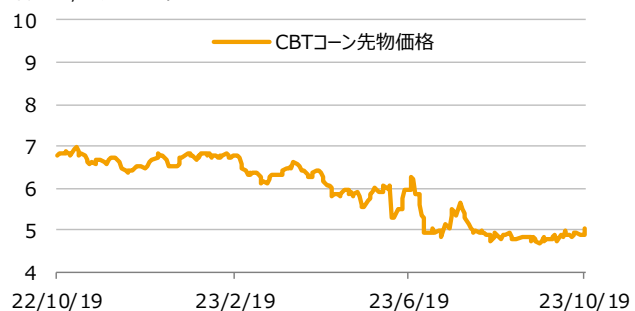
大豆

(米ドル/ブッシェル)



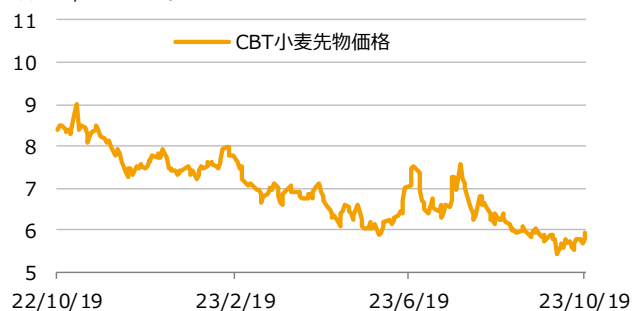
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール